

2021年3月期 アナリスト向け決算説明会

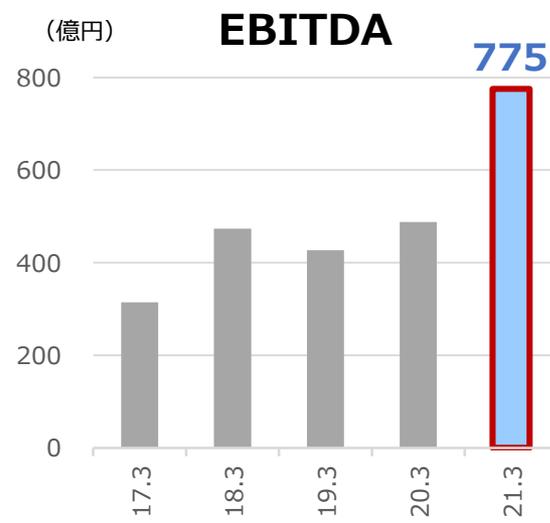
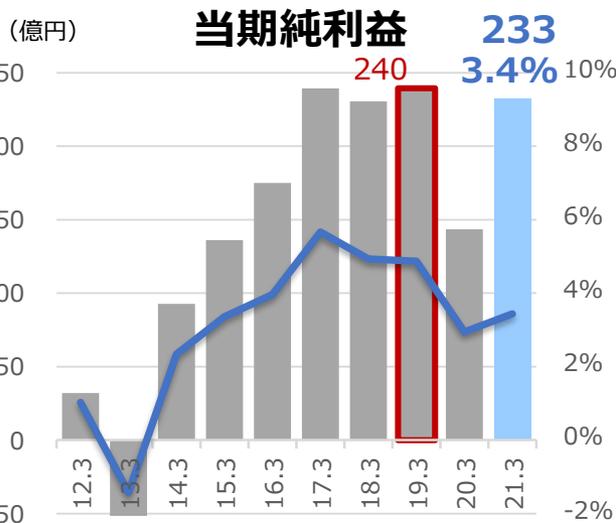
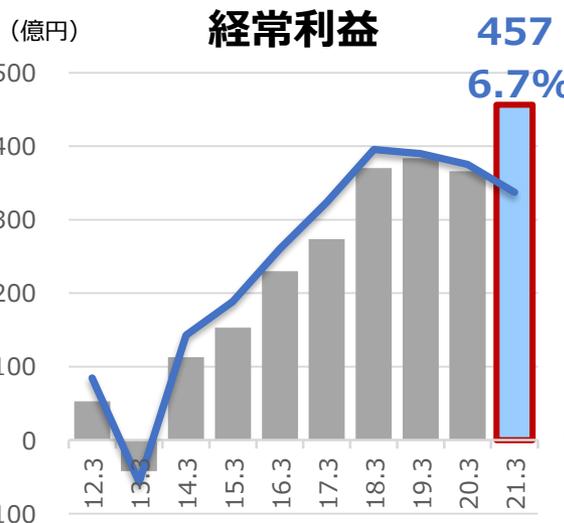
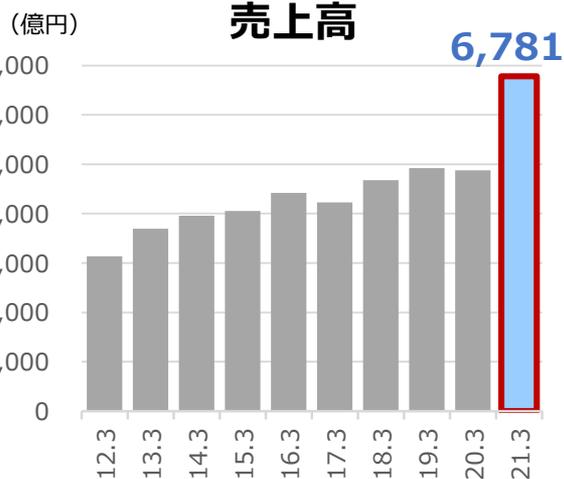
2021年 5月18日
代表取締役社長 前田 操治



2021年3月期 業績ハイライト (連結)

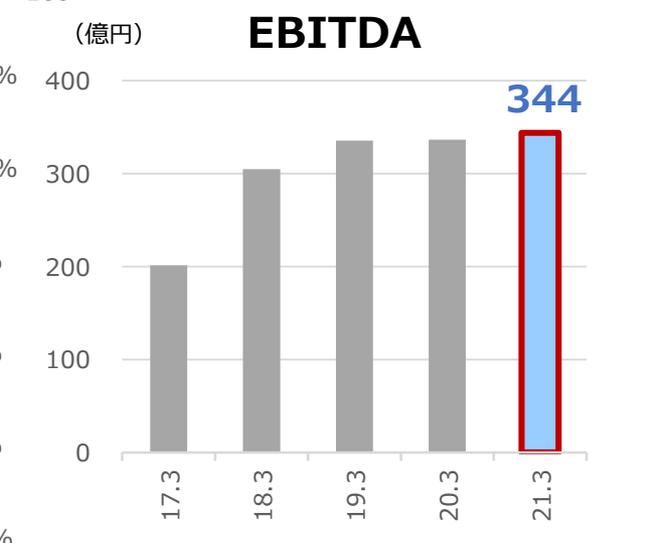
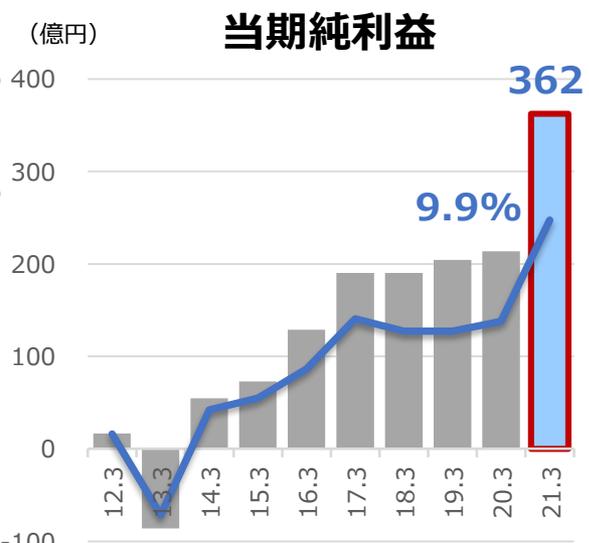
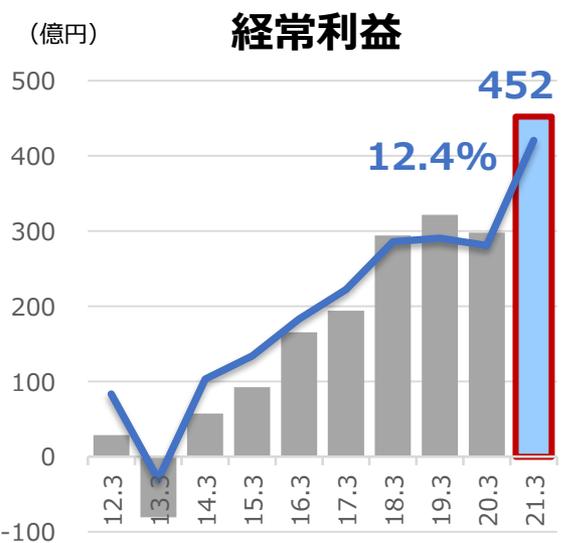
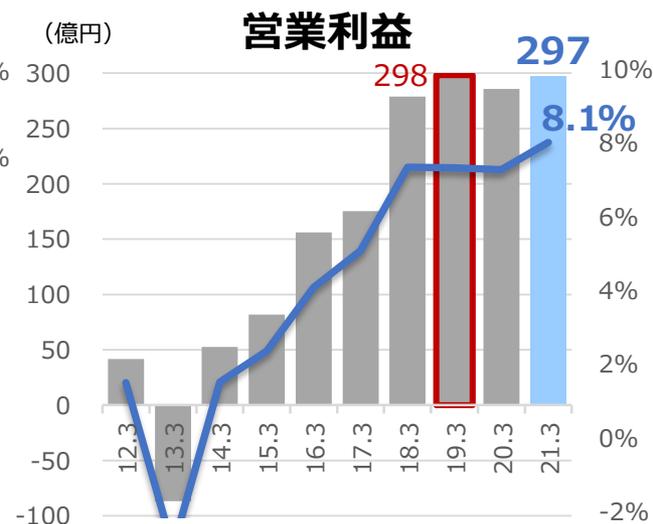
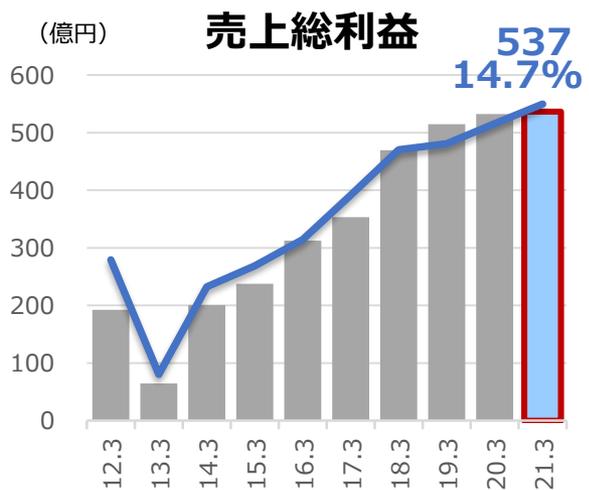
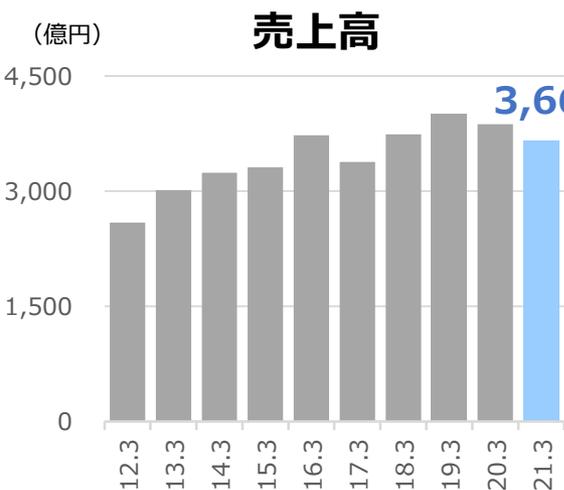
売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、EBITDAで最高額を更新

(□ : 最高額)



2021年3月期 業績ハイライト (個別)

売上総利益、経常利益、当期純利益、EBITDAで最高額を更新 (□ : 最高額)



共同持株会社（ホールディングス）設立による経営統合について

※詳細につきましては、5月14日（金）に開示しました「前田建設工業株式会社、前田道路株式会社および株式会社前田製作所の共同持株会社設立（共同株式移転）に関する経営統合契約書の締結および株式移転計画の作成について」をご覧ください

（１）背景と目的

- 今後の経営環境は、人口減少や少子高齢化により、国や地方公共団体の財政が制約されていく中で、社会インフラが一斉に老朽化していくため、新規建設はおろか、既存インフラの維持管理・更新への投資は厳しい状況になると予想されます
- また、生産年齢人口減少による担い手不足のさらなる深刻化や、デジタル化の急速な進展に鑑みると、建設産業においても従来の価値観が変わり、産業構造そのものが変化していくと考えております
- このような環境下において、我々はグループ全体として永続的成長を遂げるために、目指す姿を「総合インフラサービス企業」と決めました
- 「総合インフラサービス企業」を早期に実現し、グループ全体として企業価値を最大化し続けるためには、3社を含めたグループ全体がこれまで以上に一体化し、経営資源の流動性の向上および適正配分に加え、経営の意思決定の迅速化が重要であると考え、3社で共同持株会社を設立し、経営統合することに合意致しました

（２）状況

- 各社の取締役会における決議に基づき、5月14日（金）に経営統合契約書を締結し、共同して株式移転計画を作成、詳細プレスリリースを配信

（３）今後の見通し

- 6月23日（水）（予定）：株式移転計画承認時株主総会（6月22日前田製作所、6月25日前田道路）
- 9月28日（火）（予定）：東京証券取引所売買最終日（3社）
- 9月29日（水）（予定）：東京証券取引所上場廃止日（3社）
- 10月1日（金）（予定）：統合予定日（共同持株会社設立登記日）、共同持株会社株式上場日

新型コロナウイルスの影響について

(1) 21年3月期への影響について

- 業績については、一部の連結子会社は新型コロナウイルスの影響を受けたものの、当社や主要連結子会社の業績向上により、連結および個別業績の複数の段階利益において、過去最高益を計上した（業績ハイライト参照）
- 新型コロナウイルスの影響により、建設市場の受注環境は厳しさを増したが、当社においては、再開発などの大型案件や安定顧客からの受注に加え、官庁工事の受注拡大が寄与した他、採算性を重視した戦略のもと、安定顧客比率、設計施工比率を向上させ、受注目標を達成するとともに、受注時利益率も向上した
- インフラ運営事業においては、今回のような緊急時での過大な影響を抑制する条件を契約段階で設定しているため、業績への影響は軽微であった

(2) 22年3月期への影響について

- 一部の連結子会社は新型コロナウイルスの影響が予測されるものの、連結業績全体への影響は軽微に留まることが予測され、前期とほぼ同等の高い水準を維持できる見通し
- 建築事業の受注環境については、民間を中心に新型コロナウイルスの影響による市況の冷え込みが引き続き予測されるが、当社においては、既に5年間で1兆円以上の確度の高い大型案件情報を確保しており、引き続き、さらなる安定顧客の獲得や設計施工比率の向上等の施策を実施することで、目標達成を目指す
- 土木事業の受注環境については、国土強靱化の施策もあり、新型コロナの影響は軽微と予測され、引き続き、施工体制と採算性を考慮した計画的な応札を実施し、目標達成を目指す
- インフラ運営事業においては、今回のような緊急時での過大な影響を抑制する条件を契約段階で設定しているため、業績への影響は軽微と予測される

2021年3月期 決算概要および業績予想

Summary of Corporate Achievements and Forecast

業績の推移と見込み（連結）

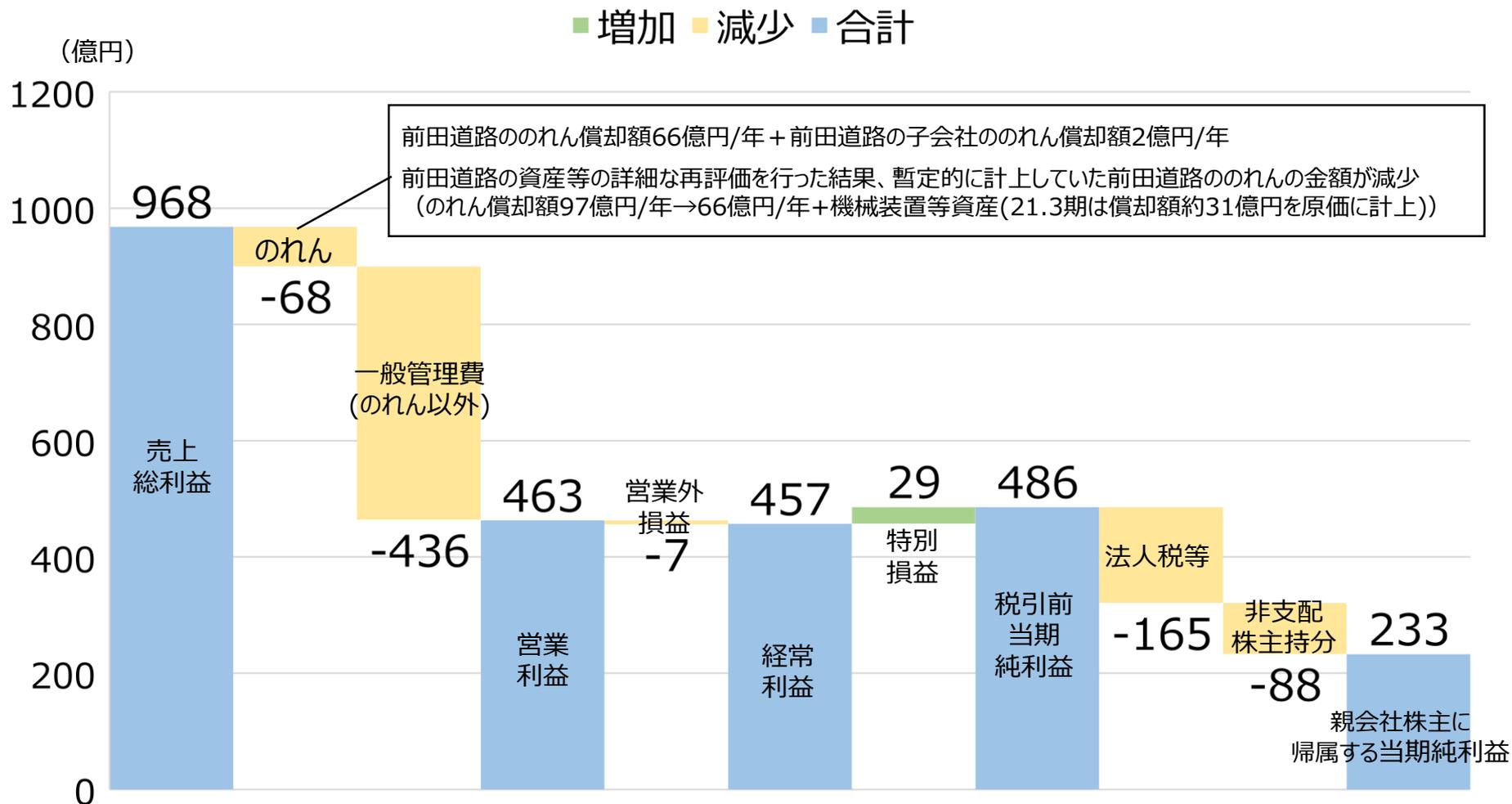
（単位：億円）

	20.3期 実績	21.3期 実績	前年 同期比	22.3期 予想
売上高	4,879	6,781	+1,902	7,144
売上総利益	676 13.8%	968 14.3%	+292 +0.5%	999 14.0%
一般管理費	335 6.9%	504 7.4%	+169 +0.5%	532 7.4%
営業利益	340 7.0%	463 6.8%	+123 -0.2%	467 6.5%
経常利益	366 7.5%	457 6.7%	+91 -0.8%	460 6.4%
親会社株主に 帰属する当期純利益	143 2.9%	233 3.4%	+90 +0.5%	235 3.3%

備考：決算短信の数字(百万円)を(億円)に四捨五入した数値を記入

【連結】売上総利益からの増減表

■ 前田道路の連結子会社化等により、68億円/年ののれんを主に5年間（21.3期から25.3期）で償却



連結セグメント別売上高・売上総利益の内訳

(単位：億円)

	20.3期 実績		21.3期 実績		22.3期 予想	
	売上高					
売上高	4,879	100%	6,781	100%	7,144	100%
建築	2,651	54.3%	2,453	36.2%	2,720	38.1%
土木	1,548	31.7%	1,490	22.0%	1,469	20.6%
舗装	—	—	2,324	34.3%	2,380	33.3%
製造	381	7.8%	345	5.1%	331	4.6%
インフラ運営	187	3.8%	153	2.3%	229	3.2%
その他	112	2.3%	16	0.2%	15	0.2%

	20.3期 実績		21.3期 実績		22.3期 予想	
	売上総利益					
売上総利益	676	13.8%	968	14.3%	999	14.0%
建築	251	9.5%	232	9.4%	287	10.6%
土木	294	19.0%	311	20.9%	231	15.7%
舗装	—	—	307	13.2%	304	12.8%
製造	69	18.1%	64	18.5%	66	19.9%
インフラ運営	52	28.0%	47	30.5%	103	45.0%
その他	9	7.9%	7	46.1%	8	53.3%

備考：決算短信の数字(百万円)を(億円)に四捨五入した数値を記入

主なグループ会社の業績推移と見込

(単位：百万円)

連結子会社	前田道路(株) ※1			(株)前田製作所			(株)エフビーエス		
	20.3期実績	21.3期実績	22.3期予想	20.3期実績	21.3期実績	22.3期予想	20.3期実績	21.3期実績	22.3期予想
売上高	237,813	234,613	240,000	34,847	31,305	33,800	21,572	23,014	20,657
営業利益	19,575	20,738	19,100	1,606	1,188	1,350	1,011	995	935
経常利益	19,878	21,078	19,400	1,715	1,306	1,450	1,043	1,027	965
当期純利益	18,826	16,750	13,000	1,168	884	980	654	637	620
連結子会社	フジミ工研(株)			(株)JM			愛知道路コンサル(株)		
	20.3期実績	21.3期実績	22.3期予想	20.3期実績	21.3期実績	22.3期予想	20.3期実績	21.3期実績	22.3期予想
売上高	7,181	7,317	7,200	31,316	19,794	23,000	16,232	12,836	14,083
営業利益	421	310	150	304	-92	610	3,663	3,147	2,404
経常利益	439	350	173	308	-48	674	2,155	1,692	1,075
当期純利益	389	251	145	185	-62	508	1,987	1,555	980
持分法適用会社	東洋建設(株)			光が丘興産(株) ※2					
	20.3期実績	21.3期実績	22.3期予想	20.3期実績	21.3期実績	22.3期予想			
売上高	156,689	154,799	152,500	48,854	44,554	3,800			
営業利益	8,259	12,984	8,100	815	826	500			
経常利益	8,477	12,833	8,100	1,307	1,340	1,170			
当期純利益	5,664	8,488	5,600	898	802	830			

※1 前田道路(株)は今回より連結数値を記載している(前回は単体数値を記載)

※2 光が丘興産の22.3期の売上高の大幅な減少は、収益認識に関する会計基準の適用による

業績の推移と見込み（個別）

（単位：億円）

	20.3期 実績	21.3期 実績	前年 同期比	22.3期 予想
売上高	3,873	3,661	-212	3,930
売上総利益	532 13.7%	537 14.7%	+5 +1.0%	560 14.2%
一般管理費	246 6.4%	239 6.5%	-7 +0.1%	250 6.4%
営業利益	286 7.4%	297 8.1%	+11 +0.7%	310 7.9%
経常利益	298 7.7%	452 12.4%	※ +154 +4.7%	334 8.5%
当期純利益	214 5.5%	362 9.9%	+148 +4.4%	250 6.4%

※前田道路の特別配当等による受取配当金153億円等による

備考：決算短信の数字(百万円)を(億円)に四捨五入した数値を記入

セグメント別 完工高・完工利益の内訳（個別）

(単位：億円)

	20.3期 実績		21.3期 実績		22.3期 予想	
完工高	3,873	100%	3,661	100%	3,930	100%
建築	2,206	57.0%	2,144	58.6%	2,385	60.7%
国内	2,166	55.9%	2,139	58.4%	2,375	60.4%
海外	40	1.0%	5	0.1%	10	0.3%
土木	1,538	39.7%	1,486	40.6%	1,455	37.0%
国内	1,509	39.0%	1,477	40.3%	1,452	36.9%
海外	30	0.8%	9	0.3%	3	0.1%
ノウハウ運営	16	0.4%	14	0.4%	75	1.9%
不動産	112	2.9%	16	0.4%	15	0.4%

	20.3期 実績		21.3期 実績		22.3期 予想	
売上総利益	532	13.7%	537	14.7%	560	14.2%
建築	217	9.8%	208	9.7%	252	10.6%
国内	216	10.0%	208	9.7%	251	10.6%
海外	1	3.4%	1	11.8%	1	10.0%
土木	290	18.9%	307	20.6%	225	15.5%
国内	261	17.3%	307	20.8%	225	15.5%
海外	29	97.8%	-0	-2.8%	0	3.1%
ノウハウ運営	16	99.9%	14	99.0%	75	100.0%
不動産	9	7.8%	7	45.2%	8	53.3%

備考：決算短信の数字(百万円)を(億円)に四捨五入した数値を記入

受注の状況・次期繰越高 (個別)

(単位：億円)

受注の状況

	20.3期 実績	21.3期 実績	22.3期 予想
建築	2,392	2,452	2,600
土木	1,564	1,636	1,600
亿万運営	16	14	—
不動産	114	16	—
合計	4,085	4,119	4,200

		20.3期 実績	21.3期 実績	増減
建築	国内官庁	292	313	+21
	国内民間	2,088	2,138	+50
	海外	12	1	-11
土木	国内官庁	637	1,151	+514
	国内民間	904	484	-420
	海外	22	0	-22

次期繰越高

	20.3期 実績	21.3期 実績	22.3期 予想
建築	3,216	3,525	3,740
土木	2,945	3,095	3,240
亿万運営	—	—	—
不動産	—	—	—
合計	6,162	6,620	6,980

(過去最高)

		20.3期 実績	21.3期 実績	増減
建築	国内官庁	458	440	-18
	国内民間	2,754	3,084	+330
	海外	5	0	-4
土木	国内官庁	1,318	1,601	+282
	国内民間	1,611	1,487	-124
	海外	15	7	-9

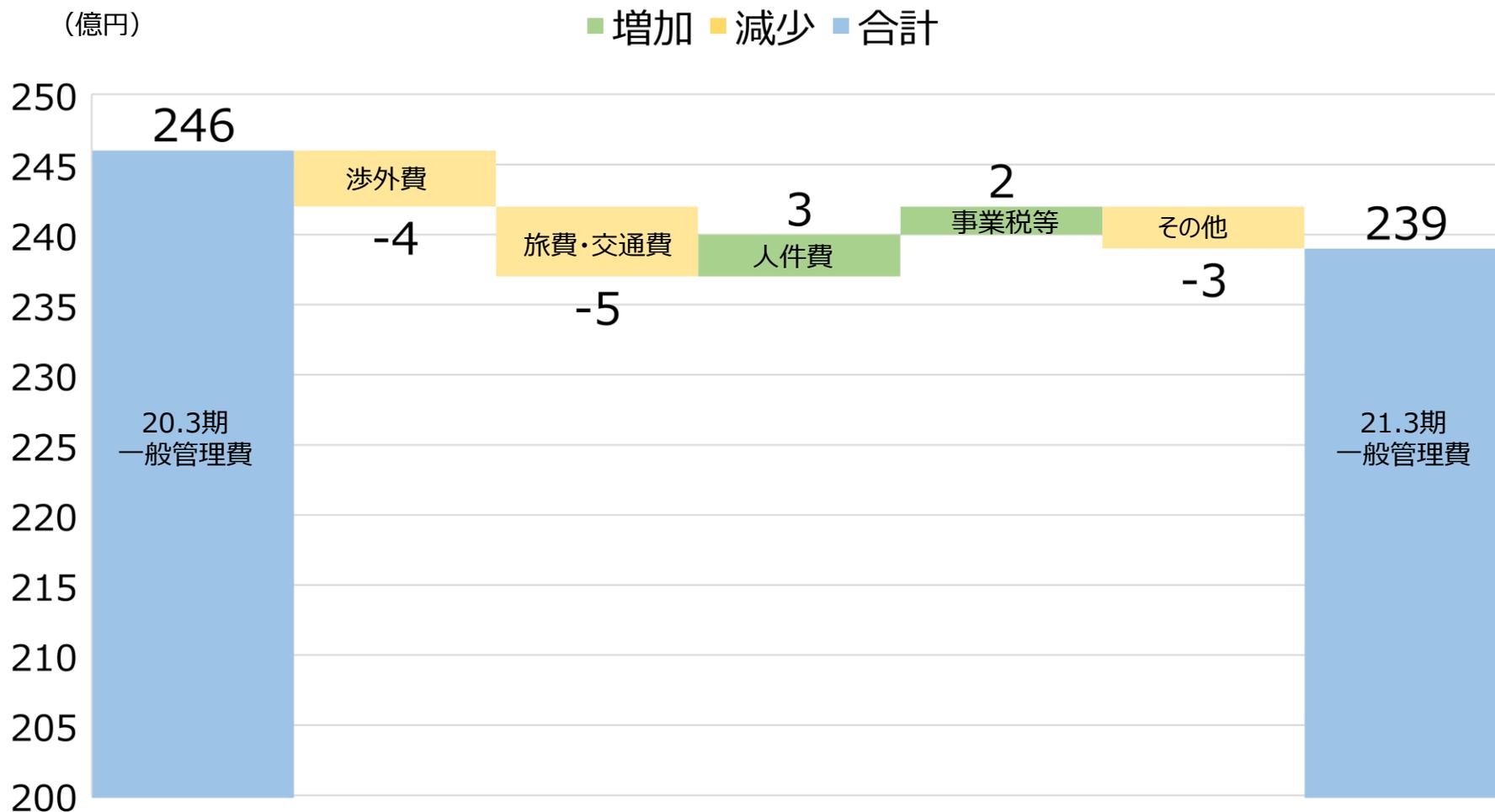
備考：決算短信の数字(百万円)を(億円)に四捨五入した数値を記入

備考：決算短信の数字(百万円)を(億円)に四捨五入した数値を記入

【個別】一般管理費の前年同期との比較

(単位：億円)

- 新型コロナウイルスの影響により渉外費、旅費・交通費が削減
- 賞与などの人件費が増加



事業別ハイライト

Latest Highlights by Segments

建築事業

土木事業

インフラ運営事業
(脱請負)

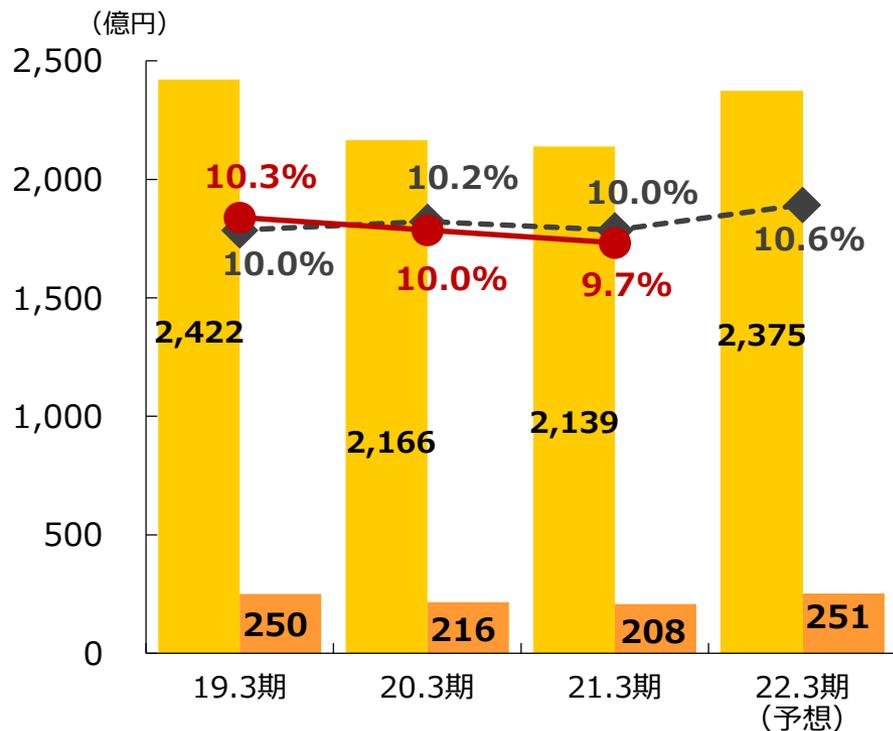
建築事業（個別）完工高と完工利益の推移

■ 21.3期 国内の完工高はリニューアル工事の減少などにより横ばい

■ 22.3期 大型工事の出来高向上により増収増益の見込み

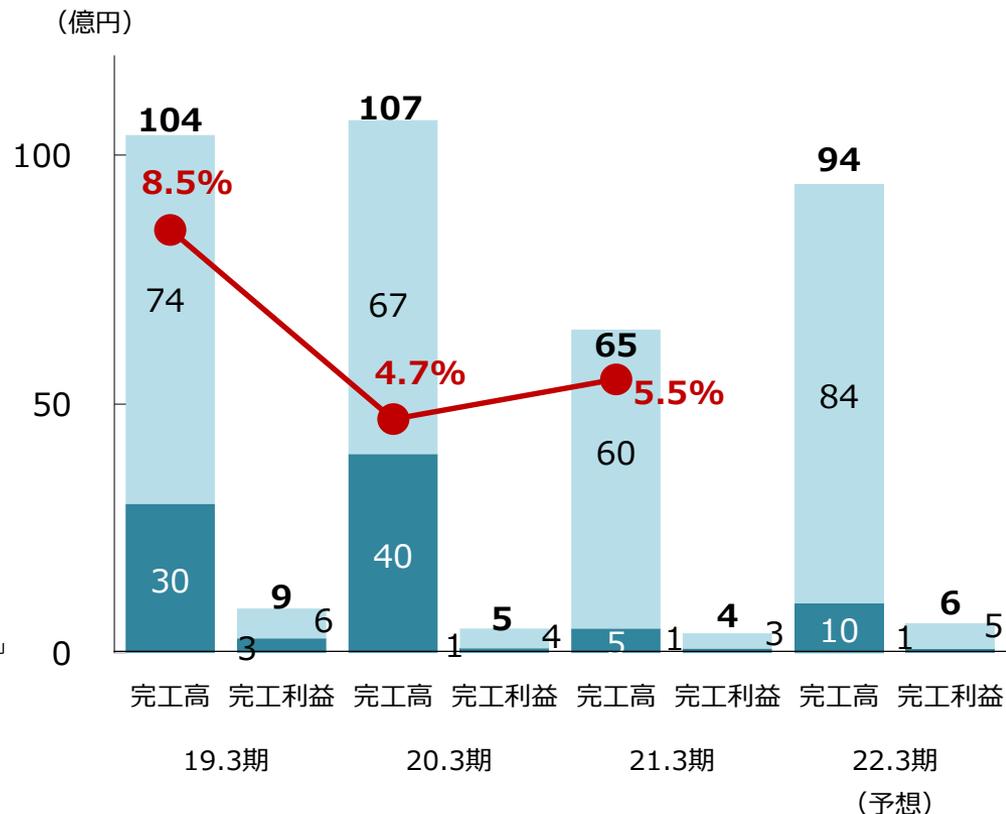
国内

■ 完工高
■ 完工利益
-◆- 完工利益率_期首予想
-●- 完工利益率_実績



海外

■ 主要現地法人
■ 直轄
-●- 完工利益率_実績



建築事業（個別）受注高と受注時利益率の推移

■ 21.3期 上流での作り込みにより安定した受注量と、目標を上回る受注時利益率を達成

■ 22.3期

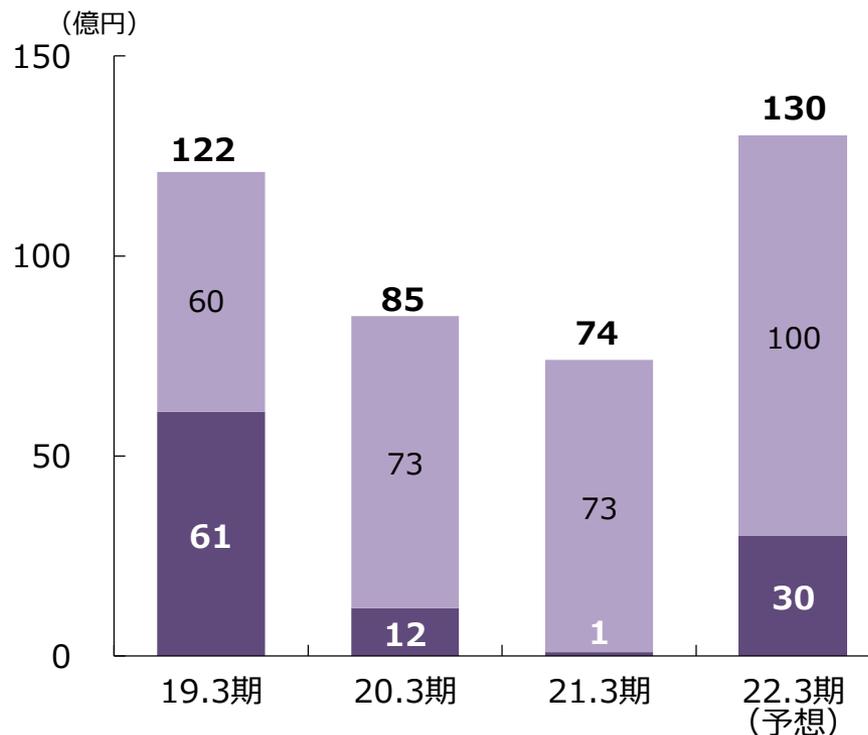
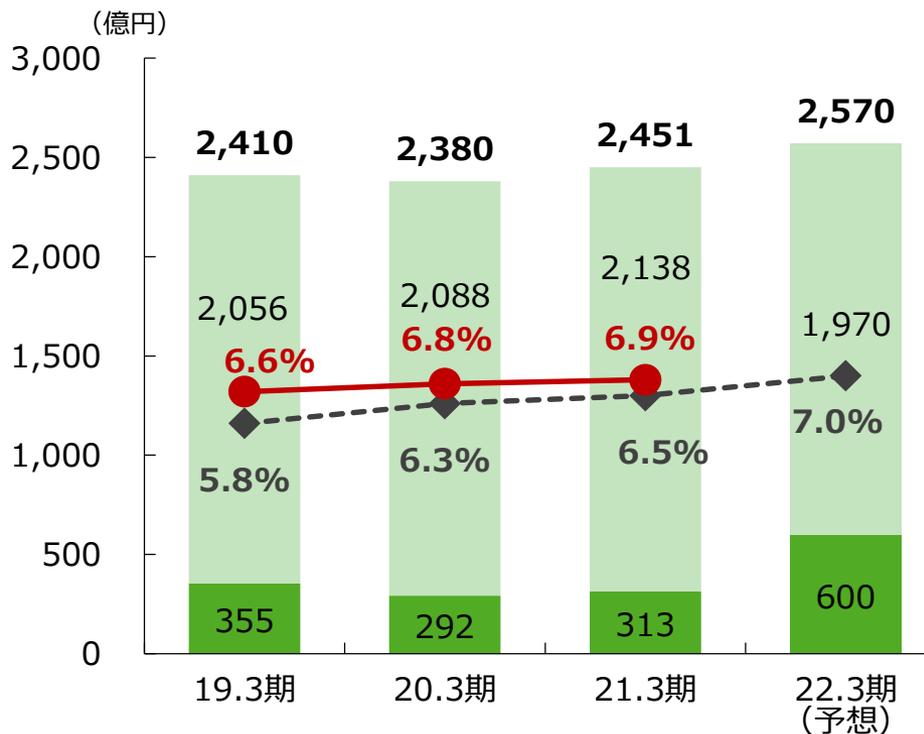
- ・大型再開発案件を柱とし、屋内外スポーツ施設の受注拡大により安定した受注高を確保
- ・コンセッション関連案件の受注により、官庁工事の受注が倍増

国内

海外

■ 受注高（官庁） ■ 受注高（民間）
 -◆- 受注時利益率_期首予想 ● 受注時利益率_実績

■ 受注高（直轄） ■ 受注高（主要現地法人）

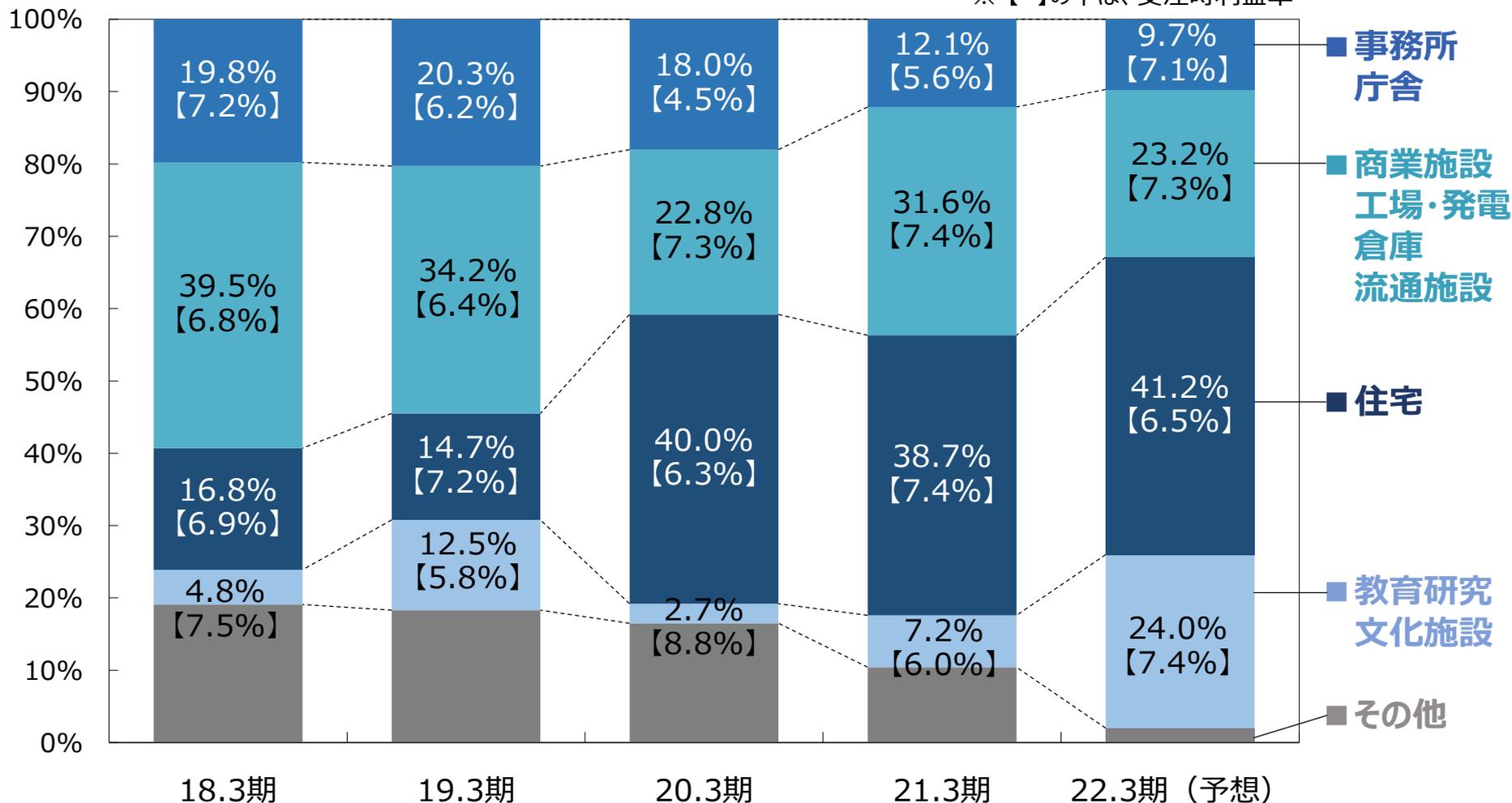


建築事業（個別）建物用途別 国内受注比率の推移

■ 21.3期・22.3期
■ 22.3期

大型再開発案件の受注が増え「住宅」比率が高まる
屋内外スポーツ施設の受注増により「教育研究文化施設」の比率が高まる

受注比率



事業別ハイライト

Latest Highlights by Segments

建築事業

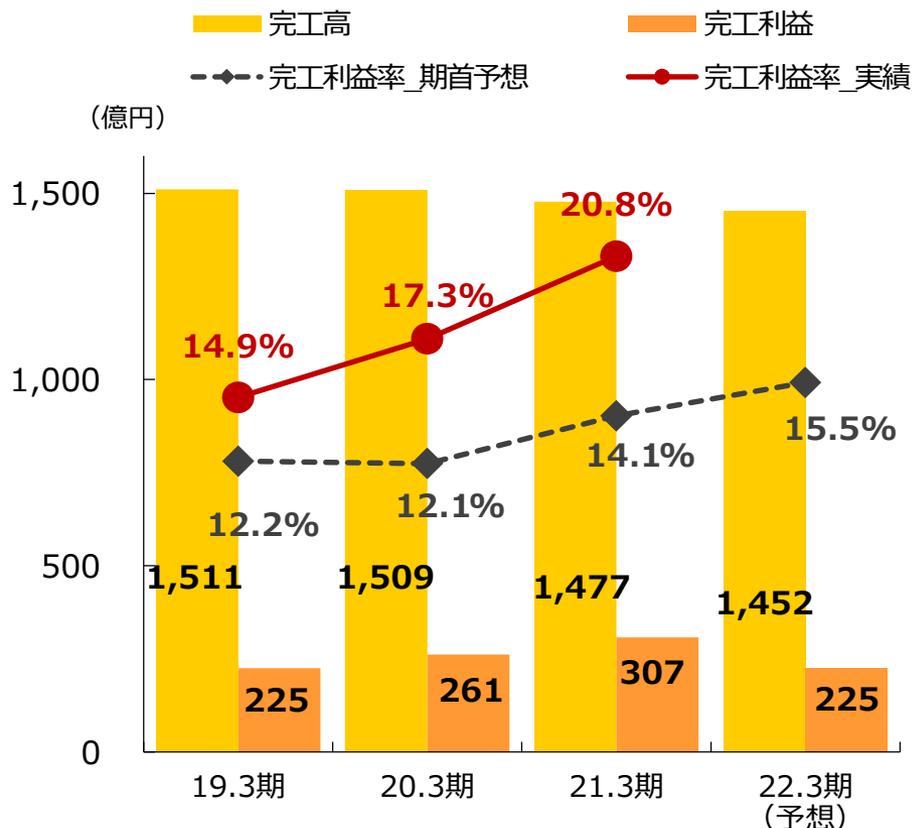
土木事業

インフラ運営事業
(脱請負)

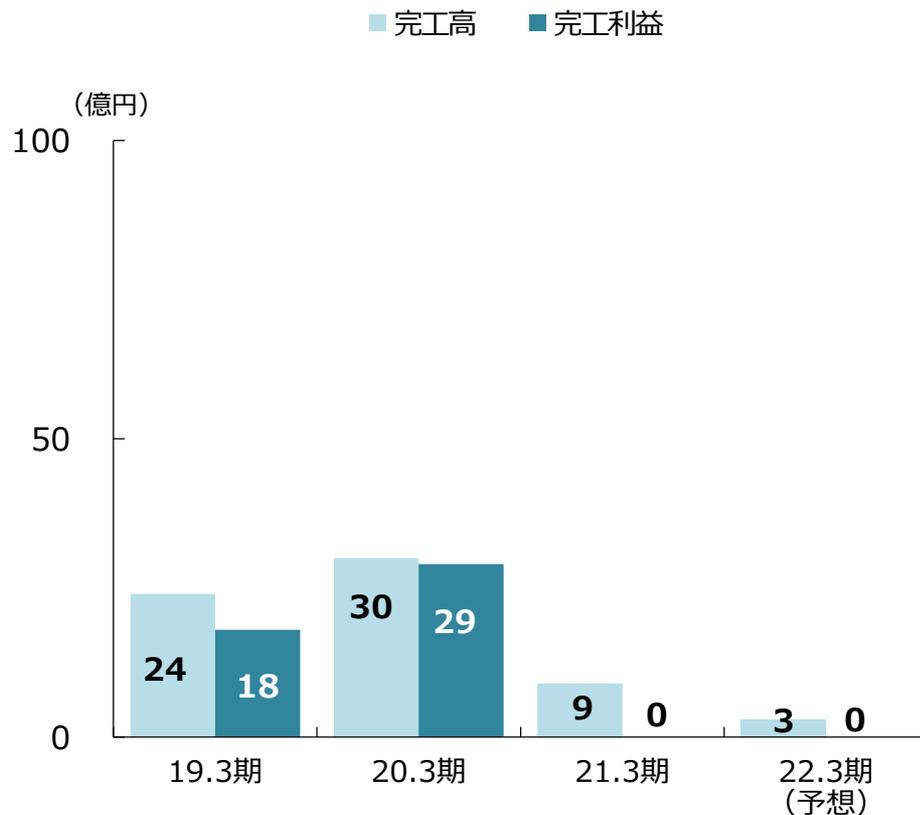
土木事業（個別）完工高と完工利益の推移

- 21.3期 国内：期首手持ち工事の工程見直し等により完工高は微減。大型工事の完成、高採算の設計変更獲得により利益は期首目標値を上回る
海外：手持ち工事の減少と設計変更獲得難航により完工高、利益共に大きく減少
- 22.3期 国内：生産性重視の管理により低生産性工事の出来高・利益率向上に注力
海外：係争中案件の解決及び手持工事の設計変更獲得等により収益改善を図る

国内



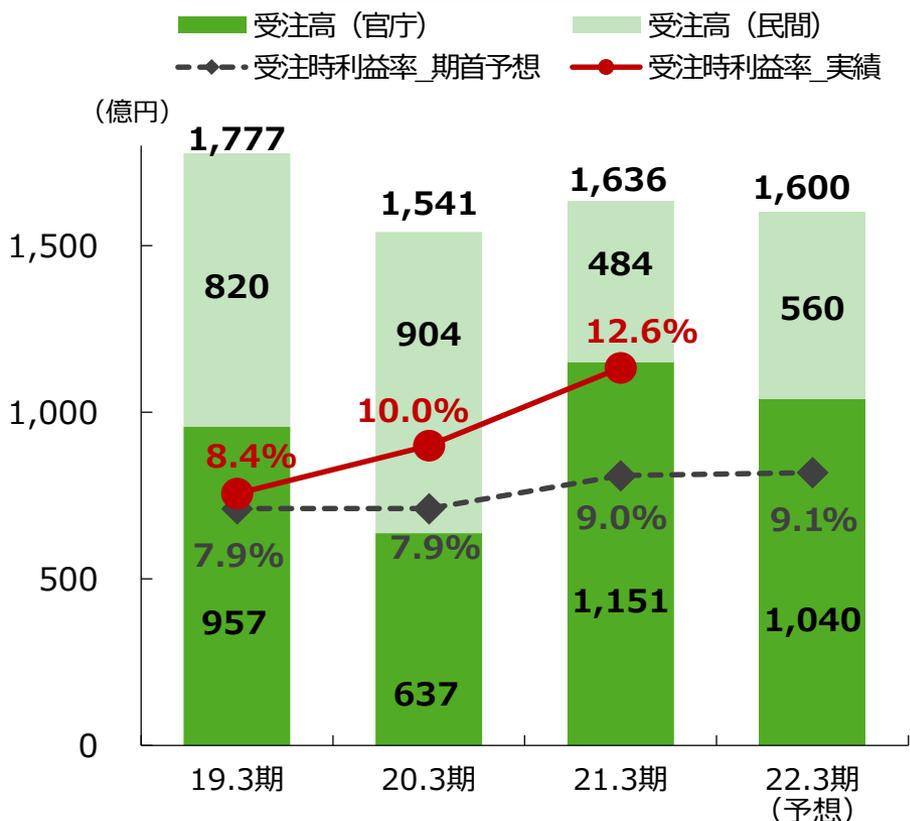
海外



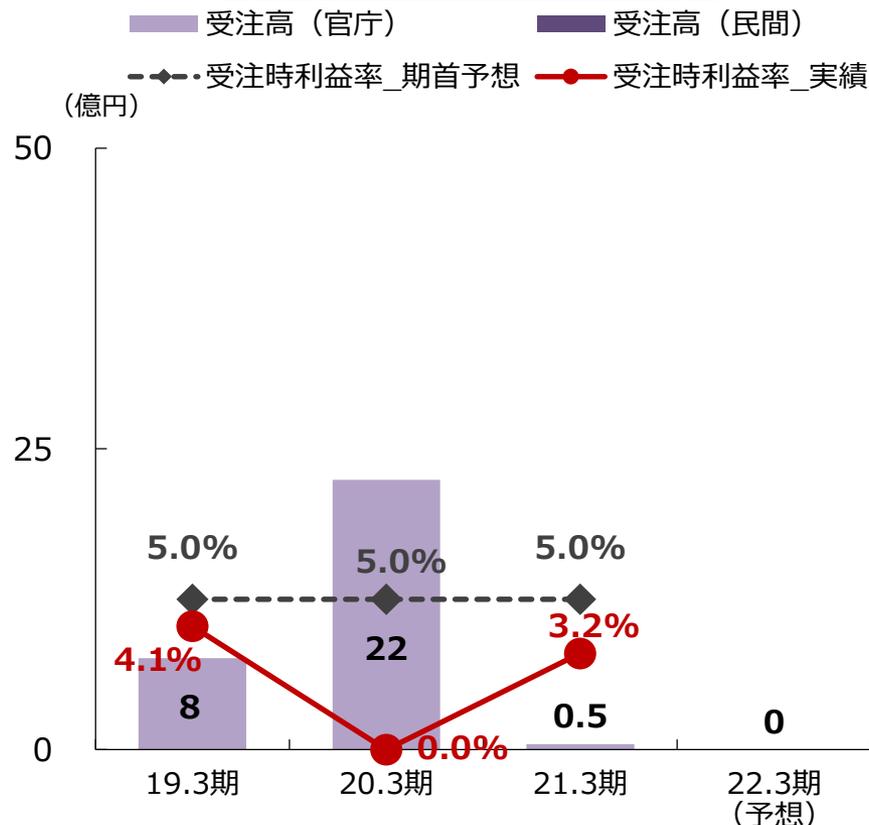
土木事業（個別）受注高と受注時利益率の推移

- 21.3期**
 - 国内：官庁工事受注が大幅に回復。高採算の設計変更受注により受注時利益率も前期に引き続き2桁台を維持し更新。目標値を大きく上回る
 - 海外：ベトナム等の東南／南アジアで脱請負事業としての新規事業の立案検討
- 22.3期**
 - 国内：施工体制と採算性を考慮した計画的な応札を実施。民間の底上げを図る
 - 海外：東南／南アジアでPPPを軸とした新たな事業展開を目指す

国内



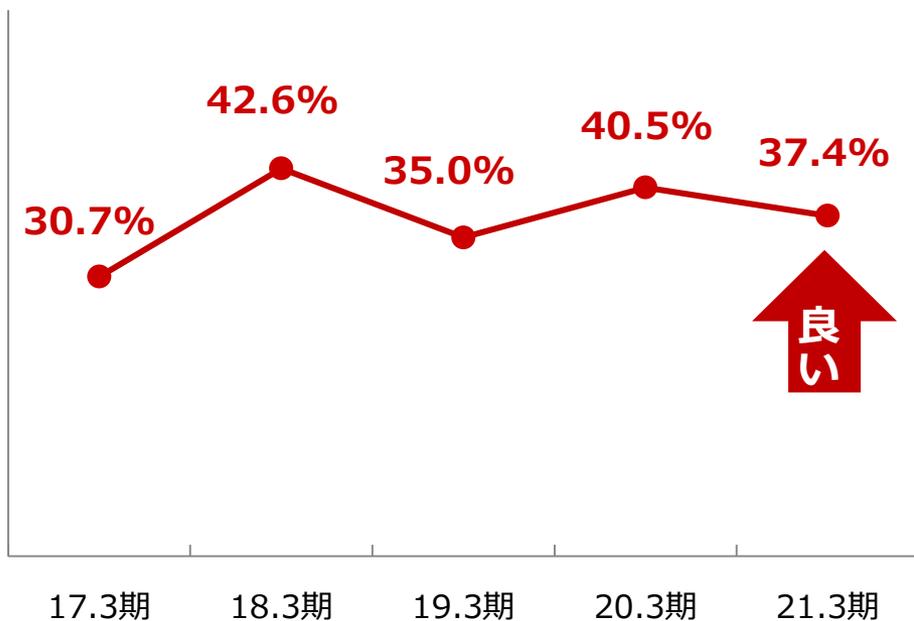
海外



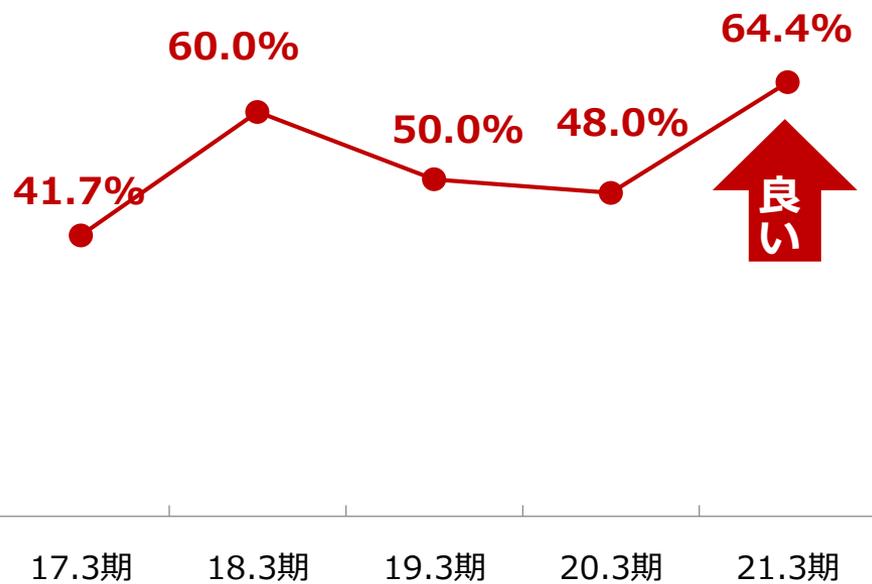
国内土木事業 総合評価案件への取組状況

- 段階選抜方式の増加により技術評価点1位獲得者数の減少は否めないものの、技術評価点1位獲得率および受注率は高水準を維持。受注率は、国交省案件の受注が好調だったため最高値を記録。引き続き受注圏内の高いポジションを保っている

技術評価点 1 位獲得率



技術評価点 1 位受注率



事業別ハイライト

Latest Highlights by Segments

建築事業

土木事業

インフラ運営事業
(脱請負)

インフラ運営事業の連結利益への貢献額の推移

		17.3期	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期
連結利益への貢献(合計)		22億円	46億円	62億円	53億円	52億円
内訳	連結子会社の営業利益 (愛知道路C、五葉山太陽光等)	19億円	39億円	38億円	48億円	43億円
	単体業績貢献 (O&M,EPC,開発等業務委託利益等)	2億円	7億円	13億円	5億円	12億円
	その他収益 ※	1億円	0億円	11億円	0億円	-3億円

※ その他収益には売却益、非連結SPC株式配当等を含む

インフラ運営事業の連結利益への貢献額の目標(NEXT10)

		21.3期	22.3期 (予想)	28.3期 NEXT10
連結利益への貢献(合計)		52億円	100億円	300億円
内 訳	連結子会社の営業利益 (愛知道路C、五葉山太陽光等)	43億円	33億円	—
	単体業績貢献 (O&M,EPC,開発等業務委託利益等)	12億円	4億円	—
	その他収益 ※	-3億円	63億円	—

※ その他収益には売却益、非連結SPC株式配当等を含む

再生可能エネルギープロジェクト

事業区分	場所	規模(AC)	FIT 価格	総事業費	内容
太陽光	茨城県 つば	2 MW	40円	約6億円	2013/3 完成
	岩手県 大船渡	18 MW	40円	約64億円	2015/8 完成
	● 茨城県 北茨城	6.5 MW	36円	約21億円	2016/3 売却
	山口県 美祢	7 MW	40円	約28億円	2017/8 完成
	● 山梨県 甲斐	18 MW	36円	約70億円	2020/5 完成・売却
陸上風力	青森県 六ヶ所	20 MW	22円	約113億円	2016/6 売却
	秋田県 八峰	20 MW	22円	約72億円	2019/1 完成
バイオマス	愛媛県 大洲	50 MW	24円	約380億円	2024/7 完成予定
計		141.5MW		約750億円	
● 前田・マッコリー					
洋上風力	山口県 下関安岡	60 MW	-	約350億円	事業開発中
陸上風力	関西地方	(検討中)	-	(検討中)	事業開発中
計		200.5MW		約1,100億円	

八峰風力発電事業



実績値は予想比101%であり、現在も順調に稼働中

発電実績（2019年4月～2021年3月）

直近 2か年度	実績	予想
発電量	115,460 MWh	114,562 MWh
収入	2,540,111 千円	2,520,358 千円

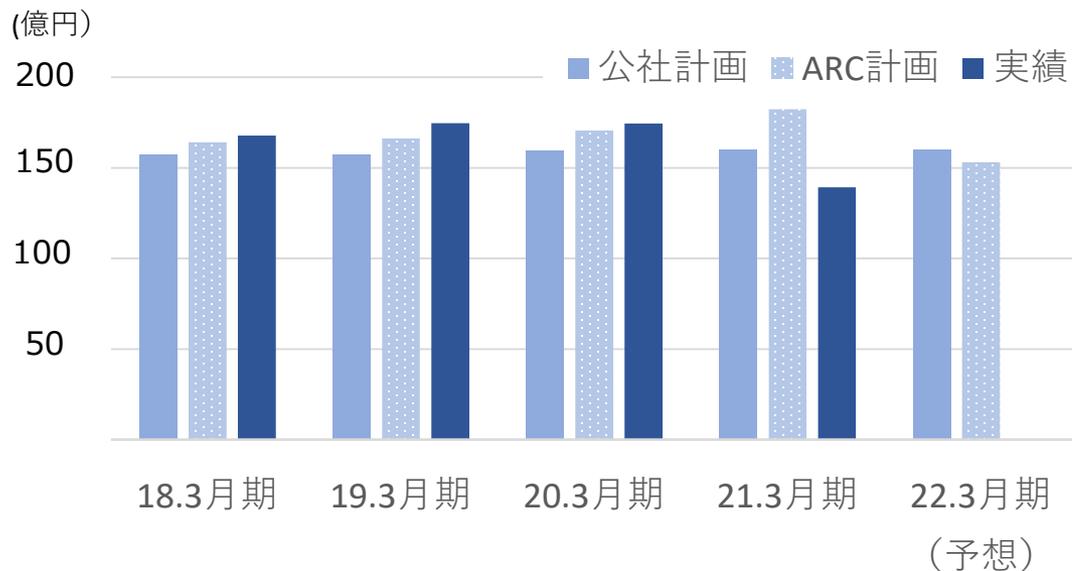
発電所概要

所在地	秋田県山本郡八峰町
発電規模	19,950 kW（3,200 kW×7基）
売電価格	22 円 / kWh（税抜）
施工者	前田建設工業株式会社 東北支店
工事期間	2017年6月～2019年1月
売電開始	2019年2月1日

愛知県有料道路コンセッション

業績	売上高	営業利益
18.3期	156.6億円	36.3億円
19.3期	163.3億円	32.9億円
20.3期	162.3億円	36.6億円
21.3期	128.4億円	31.5億円
22.3期予想	140.8億円	24.0億円

17年度～21年度の料金収入（実績・計画）推移



【21.3期 実績】
 コロナ禍により売上高は減少するが、実施契約に定める県の需要変動調整により、営業利益31億を維持

【22.3期 予想】
 コロナ禍前の9割程度を想定

愛知県国際展示場コンセッション

愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）は国内4番目の展示面積をもつ展示場

展示場名	展示面積
東京ビッグサイト	95,000 m ²
幕張メッセ	72,000 m ²
インテックス大阪	70,000 m ²
Aichi Sky Expo	60,000 m²



代表企業：GL events SA

構成企業：前田建設工業

協力企業：KSAインターナショナル



開業からの実績（2019年8月30日～2021年3月31日）

イベント数	113件
来場者数	約84万人（2020年7月以降は約18万人）

新型コロナウイルスの影響下ではあるが、イベント件数・来場者数は増加傾向にある

2020年度収支状況

2019年8月30日(開業)～2021年3月31日までの収支状況（赤字補填対象範囲）

営業利益：+約2.4億円（税抜）の達成（下記愛知県による対コロナ禍サポート3億円を含む）

愛知県によるサポート（対コロナ禍）

内容

2019年度末(2-3月)におけるコロナによるイベントキャンセル10件、**総額約4,900万円の全額補助**
2020年度（現時点まで）イベントキャンセルについて愛知県より正式に補助金交付が決定（**総額約2.5億円**）



愛知県新体育館整備・運営等事業（愛知アリーナ）

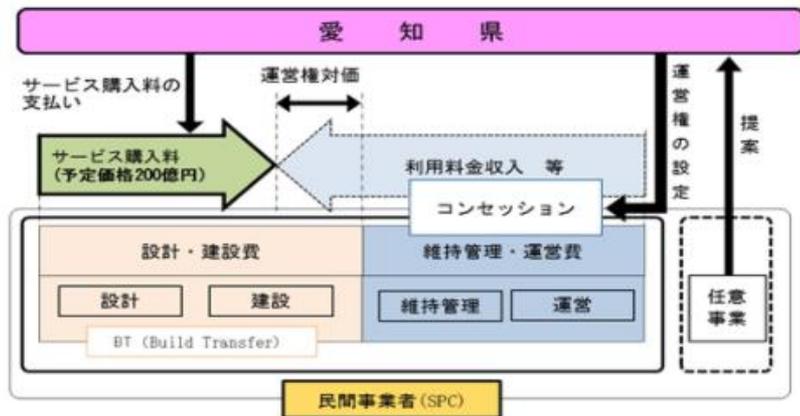
概要 我が国初の「B T + コンセッション方式」による世界水準のアリーナの整備・運営事業

発注者	愛知県
計画地	名古屋市北区名城1-2 (名古屋城を中心とする名城公園北園の一部)
用途	体育館（多目的アリーナ）最大17,000人収容
規模等	延床面積 約57,000m ² 工事費 約400億円
事業範囲	①施設整備（設計・建設）②維持管理（建物保守）③アリーナ運営 ④民間収益施設運営
期間	・設計・建設 2021年7月～2025年3月 ・運営 2025年4月～ 30年間
事業方式	B T + コンセッション方式

事業方式の特徴（日本初）

愛知県負担額 200億円 + 民間事業者負担額（運営権対価相当額）200億円、計400億円を施設整備費とすることで、世界最先端のアリーナを実現

（整備手法イメージ）



事業コンセプト

世界水準のアリーナ空間（天井高さ30m、ハイブリットオーバル型の観客席配置等）と最先端のスマート技術（AR、5G等）による最高の体験を提供



当グループ（Aichi Smart Arena）について

	企業名	役割
代表企業	前田建設工業株式会社※建設時	設計・建設・運営
	株式会社NTTドコモ※運営時	運営
構成企業	AEG (アンシュッツ・エンターテイメント・グループ)	運営、イベント誘致・主催 チケット販売等
	中部日本放送株式会社	運営 地元企業
	日本政策投資銀行	資金調達他
	東急株式会社	運営
	三井住友ファイナンス&リース	地域連携
	クシュマン・アンド・ウエイクフィールド	運営・維持管理実績
協力企業	隈研吾建築都市設計事務所	全体デザイン監修
	MANICA	コンセプトデザイン
	株式会社大建設計	設計

MAEDAの新しいパートナーシップに基づいた脱請負の展開イメージ



トピックス

Topics

多様な用途における大型工事の受注に向けた取組みに注力

十条駅西口地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等 新築工事



駅前広場や道路等の都市基盤を整備し、土地の集約・高度利用により、地域生活を支える商業・サービス施設や良好な都市型住宅を整備することで、まちの活力と安全性・防災性の向上を目指す

発注者：十条駅西口地区市街地再開発組合

項目	商業施設・集合住宅
構造・規模	RC造、地下2階 地上39階
延床面積	80,979㎡
工期	2021年3月～2024年11月

鳴門市新庁舎整備事業



市民に親しまれ、市民の絆をはぐくむ「つながりの拠点」となることを目指すと同時に、防災災害対応拠点として、「市民の生命と財産、生活をまもる最前線基地」となることを目指す

発注者：鳴門市

項目	市庁舎
構造・規模	RC造・SRC造・S造(基礎免震)、地上4階
延床面積	10,690㎡
工期	2021年2月～2023年11月

北近畿の広域ネットワーク形成に寄与

(国) 178号浜坂道路Ⅱ期 浜坂第2トンネル (仮称) 建設工事 (東工区)



現在の国道178号のバイパスとして、新温泉浜坂ICと居組ICを結び、災害時、積雪時の安全な交通確保と、地域産業や経済活動、救急医療を支える地域高規格道路のトンネル工事

発注者：兵庫県

項目	道路トンネル
施工場所	兵庫県美方郡新温泉町戸田～浜坂
工事概要	トンネル延長 L=1,528m 内空断面積92.647㎡
工期	2021年4月～2025年3月

都市交通の円滑化と街づくりに向けて

春日部駅付近高架化工事の内土木関係 (Ⅳ工区)



東武鉄道伊勢崎線約1.4km、野田線1.5kmの鉄道を高架化し10箇所の踏切を除却。都市交通の円滑化を図り周辺のまちづくりを進め、地域の活性化、中心市街地の一体を図る春日部市悲願の事業

発注者：東武鉄道株式会社

項目	鉄道（高架）
施工場所	埼玉県春日部市
工事概要	高架化工事(伊勢崎線718m 野田線194m)
工期	2021年2月～2032年3月

前田建設工業株式会社

経営革新本部 総合企画部長

坂口 伸也

sakaguchi.s@jcity.maeda.co.jp

経営革新本部 総合企画部経営企画グループ長

古川 建作

furukawa.k@jcity.maeda.co.jp

TEL : 03-5276-5131